

## テーマ：毎月勤労統計（2007年5月）

発表日：2007年7月2日（月）

～一人当たり賃金に回復はみられず～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 結城 良彦  
 TEL：03-5221-4573

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内		一般	パート	所定内	所定外		
		前年比	前年比					前年比	前年比
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲0.1	2.9
	8月	▲0.2	▲0.3	1.2	1.1	1.6	▲0.3	▲0.5	3.0
	9月	0.1	▲0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲0.1	▲0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲1.2	▲0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲1.0	▲0.6	1.6	0.7	4.2	▲1.2	▲1.4	1.9
	3月	▲0.1	▲0.7	1.5	0.9	3.2	▲1.4	▲1.6	2.7
	4月	▲0.2	▲0.7	1.6	0.8	3.8	▲1.0	▲0.9	0.7
	5月	▲0.6	▲0.1	1.7	1.3	2.7	0.9	0.9	1.0

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

### ○ 一人当たり賃金は低迷

5月の現金給与総額（名目賃金）は前年同月比▲0.6%となり、6ヶ月連続で前年比マイナスとなった。所定外給与は同+1.1%と前年を上回ったものの、所定内給与が同▲0.1%と減少したほか、特別給与は同▲19.8%と大幅に落ち込み、現金給与総額は先月からマイナス幅を拡大させた。年度明けの賃金は、春闘によるベースアップや新卒初任給の引き上げといった影響で押し上げられるとの予想もあったが、先月同様、そうした動きは統計から確認できず、賃金の低迷が続いている状態だ。賃金が伸び悩むのは企業の賃金抑制姿勢が未だに根強いと思われるが、このほかにも低賃金での高齢者の再雇用や退職の増加、賃金水準の低い新卒採用者やパート労働者の増加といった種々の要因が重なり合っているものと考えられる。

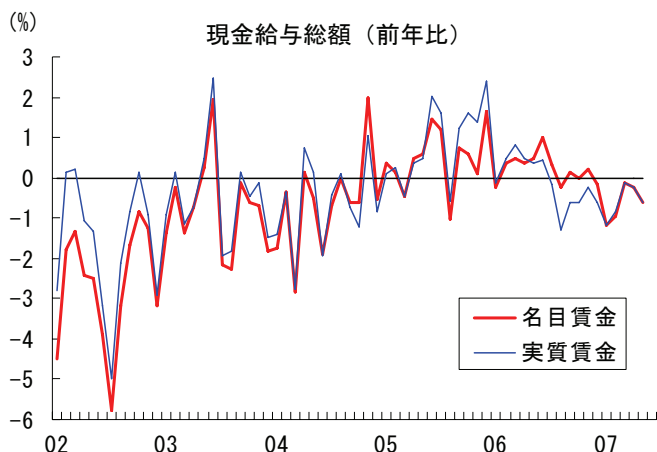
一方で雇用環境は良好な状態が続いている。常用雇用指数は前年同月比+1.7%となり、前年比プラスは41ヶ月連続となった。一人当たり賃金が伸び悩む中、雇用者数の伸びに押し上げられる形で雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）も増加しており、5月の雇用者所得は前年同月比+1.1%となった。家計全体が受け取る所得総額は増加しており、一人当たり賃金の足元での低迷が個人消費を減速させるような状況には至っていない。

### ○ 先行きの賃金には徐々に上昇圧力

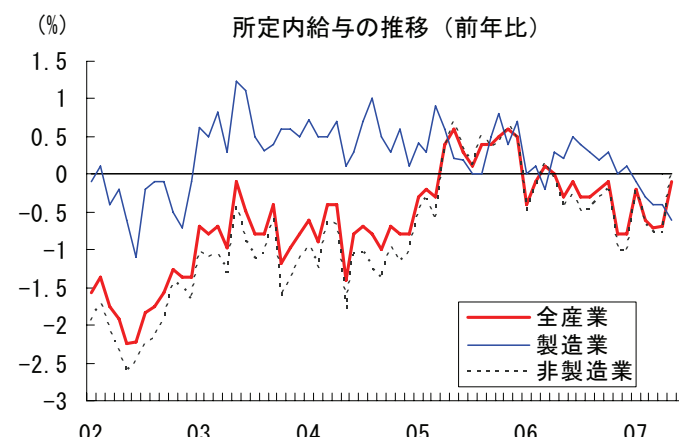
良好な雇用環境を背景に、一人当たり賃金にもこの先徐々に上昇圧力がかかってくると考えられる。5月の失業率は3.8%となり、先月に続いて3%台の数値を維持している。この先、さらに労働需給が逼迫してくれば、企業は人を繋ぎ止めるためにも賃上げに動かざるを得ないだろう。実際、日銀短観（6月調査）の

雇用判断DIをみると、前回の調査よりやや悪化したものの、依然企業の人手不足感が極めて強い状態にあることがわかる。今後、さらに失業率が低下してくれば、賃金にも上昇圧力がかかりやすくなるだろう。

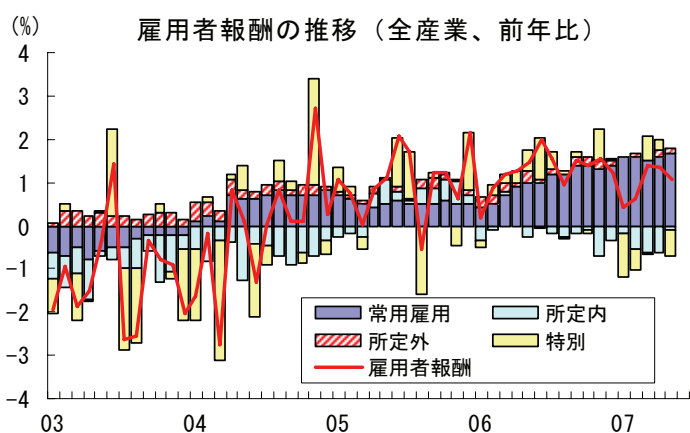
このほか、夏のボーナスについても賃金押し上げの材料になることが予想される。企業の好業績を背景に前年を上回るボーナスの支給をする会社も多いようだ。また、企業利益をベースアップではなく、ボーナスの支給に反映させるという最近の動きもボーナス額の増加に繋がるだろう。ボーナス支給が統計に反映され始める6月以降は特別給与にある程度の伸びが出てくる可能性がある。



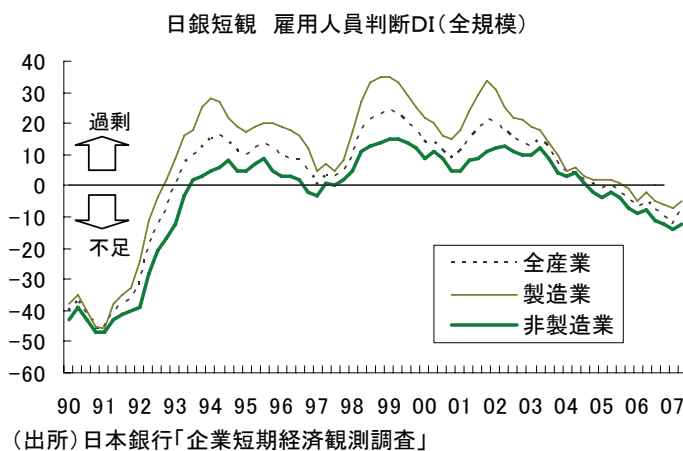
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」